



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Winter 2015 Vol.16, No.1

ウクライナ危機と冷戦後の欧州国際秩序

グローバル・フォーラム (GFJ) は、その実施している「日・黒海地域対話」および「日・GUAM対話」を理論的にサポートするため、「日・黒海地域関係研究会」(代表: 六鹿茂夫日本国際フォーラム上席研究員/静岡県立大学教授)を別途常設しているが、さる11月26日には、「ウクライナ危機と冷戦後の欧州国際秩序」と題する研究報告会を開催した。

冒頭、伊藤憲一GFJ代表世話人から「ロシアのウクライナに対する侵略によって、黒海経済協力機構 (BSEC) はロシアとロシア以外の諸国に分裂し、内部が対立状態にあるため、『日・黒海地域対話』の実施は当面困難な状況だが、これに対しGUAM (民主主義と経済発展のための機構) を構成する4ヵ国 (グルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドヴァ) はロシア批判で一体となっており、近く『日・GUAM対話』が開催可能となる予定である。そのことを背景として、本日

は、六鹿代表に『ウクライナ危機と冷戦後の欧州国際秩序』と題する研究報告をお願いした次第である。現在、私とヴァレリー・チュチュラシヴィリGUAM事務局長の間で実施の詳細を詰めている」との、挨拶があった。

つづいて、六鹿研究会代表よりつぎのようなウクライナ危機をめぐる情勢分析が報告された。

ウクライナ危機については、これをウクライナとロシアの2国間関係としてのみ見るのではなく、その背後にある欧州国際秩序をめぐる諸大国間の抗争の全体像も見必要がある。

1989年のベルリンの壁崩壊後、ソ連のゴルバチョフ大統領は冷戦後の欧州国際秩序をNATO (北大西洋条約機構) とWTO (ワルシャワ条約機構) の上にCSCE (全欧安全保障協力会議) を置く「欧州共通の家」として構想したが、「ドイツ統一」を承認をする条件として、ブッシュ米大統領は統一ドイツのNATO加盟を、またミッテラ



研究報告会のもよう

ン仏大統領はEU加盟をそれぞれ強く主張したため、結局ロシアはNATOからもEUからも排除される結果となった。

これが冷戦後の欧州国際秩序となり、その中でロシアは発言力を失い、潜在的な修正主義国となっていった。バルト諸国がEUに加盟した2004年以降は、EU未加盟の残された東欧諸国 (ベラルーシ、グルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドヴァ) が、この権力闘争の場となり、この度グルジアにつづいてウクライナがロシアの巻き返しの標的とされたのである。

グルジアの立憲主義とロシアの介入

10月3日、ジョージ・パプアシヴィリ/グルジア憲法裁判所長官・元司法大臣は、当フォーラムの第105回外交円卓懇談会において、グルジアにおける立憲主義の発展等について、つぎの



熱く語るパプアシヴィリ長官 (中央)

とおりに語った。

グルジアは、旧ロシア帝国崩壊後の1918年に独立したが、3年で旧ソ連に侵略された。旧ソ連崩壊後の1991年に再び独立し、1995年に新憲法を採択した。当初は米国モデルの大統領制を採っていたが、バラ革命後の2004年の改憲で、大統領が首相を従える半大統領制に移行した。現在では、大統領と首相はそれぞれ国民と議会によって選出される議会大統領制を採っている。グルジアは、本年6月にウクライナとともにEU連合協定に署名し、自由貿易協定を発効させるなど、NATOや

EUなどの欧州大西洋機構への統合を目指しているが、そのようなグルジアにとって最大の問題は、ロシアの介入である。

ロシアは、1990年代にグルジアでの分離運動を引き起こし、2008年には南オセチアとアブハジアを併合し、堂々と軍を派遣して、両地域を独立国家だと主張した。両地域とも住民は追放され、経済活動は皆無となり、ロシア軍の基地だけが残っている。ロシアは両地域が独立国家であると主張しているが、現在までに承認した国は、ベネズエラとニカラグアの2ヵ国のみである。

議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

「小国主義」と「大国主義」の相克

元全国紙記者 中村 仁

英国の分裂は回避されたものの、今後、英国は「小国主義」の道を選び、大国は一つずつ消えていく時代に入りそうです。その一方で、中東に「イスラム国」という国が膨張を始め、蛮行を重ねています。中国やロシアも「大国主義」の道は変わらないでしょう。その中で、日米欧などの先進主要国の経済は、デフレの危機が去らず、方向感覚を失っています。英国でいえば、ロンドンに富や人口が集中し、他の地域では富の分配にあずかれないという不満が高まっています。

しかし、地域主義や小国主義を選ぶと、国防、エネルギー、財政など国家全体で取り組むべき問題に背を向ける

ようになります。地域の自立と国際社会における国の自立のバランスがとりにくくなります。

世界全体が「小国主義」の時代に入るのならば、中ロが「大国主義」を掲げ、軍事力をちらつかす時代環境のなかでは、「小国主義」はかれらを喜ばせるだけです。「イスラム国」には、欧米やイスラム圏から数千人の若者がもぐりこみ、帰国すればしたで、テロをやりかねません。「米国が強力な指導力を発揮してくれれば済む」ような話でもなさそうです。恐ろしい時代が続くのでしょうか。

(2014年9月25日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|---------------------------------|-------------------------------------|
| 11/21 「政治の詭道を選んだアベノミクス解散」(杉浦正章) | 10/30 「イスラーム国空爆にみる欧-米の温度差の深淵」(六辻彰二) |
| 11/11 「尖閣についての正しい立ち位置」(津守滋) | 10/21 「戦争の記憶をどう発信するか」(木村正人) |
| 11/7 「ロシアに空から包囲されるヨーロッパ」(河村洋) | 9/9 「仏の対ロ強襲揚陸艦離引渡延期に思う」(緒方林太郎) |
| 10/31 「大気汚染対策に向けて」(池尾愛子) | 9/1 「辺野古移設強行と沖縄知事選」(尾形宣夫) |

米国のアジア回帰と欧州

11月25日、フレイザー・キャメロン EUアジアセンター所長は、当フォーラムの第107回外交円卓懇談会において「米国のアジア回帰と欧州」とのテーマで、つぎのとおり語った。

当初、欧州の安全保障関係者の間には、米国のアジア回帰は米国の欧州への関心低下に繋がるという懸念があったが、それは杞憂であった。9月のNATO首脳会談では、バルト諸国やポーランドをはじめとする東ヨーロッパ諸国の防衛を再保証する幾つかの措置が決定されたからだ。プーチン大統領のアグレッシブな行動こそがNATOを蘇らせ、EUを団結させたのである。

EUは米国とは異なりアジアに軍事同盟も空母も持たないが、北東アジアにおける経済・貿易・投資には関心があり、日中韓3国は同地域におけるEUの戦略的パートナーである。

フォーラム活動日誌(9-11月)

- 9月1日、11月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行
- 10月1日 『GFJ-E-Letter』発行
- 10月3日 第105回外交円卓懇談会 (George PAPUASHVILI氏他23名)
- 11月19日 第270回国際政経懇話会(大島賢三氏他26名)
- 11月25日 第107回外交円卓懇談会 (Fraser CAMERON氏他16名)
- 11月26日 「日・黒海地域関係拡大研究会」(六鹿茂夫日・黒海地域関係研究会代表他21名)

原子力規制委員会委員の任を終えて

第270回国際政経懇話会は、11月19日、大島賢三前原子力規制委員会委員(写真中央)を講師に迎え、「原子力規制委員会委員の任を終えて」と題して開催された。

大島前委員からは、2011年3月の福島第一原発事故が、原発と自然災害が結びついて起きた世界初の巨大「複合



災害」(国際原子力事象評価尺度で最悪のレベル7)であったことが、事故の背景要因や事故から学ぶべき教訓とともに指摘された。

日本は核燃料サイクルを認められている唯一の非核保有国であるが、今後その再処理・核燃料サイクル政策をどうするのか、世界から問われている。



グローバル・フォーラム会報
2015年冬季号
(第16巻 第1号 通巻第61号)

発行日 2015年1月1日
発行人 石川 薫
編集人 高畑 洋平

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.gfj.jp/